



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月20日

上場会社名 <b>信金中央金庫</b> コード番号 8421 代表者 (役職名) 理事長 問合せ先責任者 (役職名) 理事総合企画部長 通常総会開催予定日 2026年6月24日 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日 決算補足説明資料作成の有無 有 決算説明会開催の有無 有 (機関投資家・アナリスト向け)	上場取引所 東 URL <a href="https://www.shinkin-central-bank.jp/">https://www.shinkin-central-bank.jp/</a> (氏名) 柴田 弘之 (氏名) 小平 敏宏 TEL (03) 5202-7624 配当支払開始予定日 2026年6月25日 特定取引勘定設置の有無 有
--	--

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	662,624	37.3	56,156	△4.1	43,006	1.3
2025年3月期	482,583	12.9	58,585	32.4	42,449	32.0

(注) 包括利益 2026年3月期 148,016百万円 (－%) 2025年3月期 △25,934百万円 (－%)

	1口当たり 当期純利益	潜在出資調整後 1口当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	4,694.61	—	2.7	0.1	8.4
2025年3月期	4,630.70	—	2.7	0.1	12.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 — 百万円 2025年3月期 — 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	46,866,489	1,637,718	3.4	258,011.00
2025年3月期	48,238,888	1,512,438	3.1	231,530.45

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,622,897百万円 2025年3月期 1,498,221百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△5,269,014	△831,575	△22,737	12,227,841
2025年3月期	399,442	△1,272,224	△19,694	18,351,168

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)(注1)	純資産配当率 (連結)(注2)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2025年3月期 (一般普通出資)	—	—	—	3,000.00	3,000.00	22,603	53.2	1.4
(特定普通出資)	—	—	—	1,500.00	1,500.00			
(優先出資)	—	—	—	6,500.00	6,500.00			
2026年3月期 (一般普通出資)	—	—	—	3,000.00	3,000.00	22,603	52.5	1.4
(特定普通出資)	—	—	—	1,500.00	1,500.00			
(優先出資)	—	—	—	6,500.00	6,500.00			
2027年3月期 (一般普通出資) (予想)	—	—	—	3,000.00	3,000.00	—	51.3	—
(特定普通出資)	—	—	—	1,500.00	1,500.00			
(優先出資)	—	—	—	6,500.00	6,500.00			

(注1) 「配当性向(連結)」は、一般普通出資配当金、特定普通出資配当金及び優先出資配当金の合計金額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出しております。

(注2) 「純資産配当率(連結)」は、一般普通出資配当金、特定普通出資配当金及び優先出資配当金の合計金額を純資産で除して算出しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1口当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	61,000	8.6	44,000	2.3	4,808.71

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無
- ② ①以外の会計方針の変更 無
- ③ 会計上の見積りの変更 無
- ④ 修正再表示 無
- (3) 発行済出資口数
- ① 期末発行済出資総口数（自己出資を含む）
- 2026年3月期 8,708,222 口  
（一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 4,000,000 口、優先出資 708,222 口）
- 2025年3月期 8,708,222 口  
（一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 4,000,000 口、優先出資 708,222 口）
- ② 期末自己出資口数 2026年3月期 ー 口、2025年3月期 ー 口
- ③ 期中平均出資口数
- 2026年3月期 8,708,222 口  
（一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 4,000,000 口、優先出資 708,222 口）
- 2025年3月期 8,708,222 口  
（一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 4,000,000 口、優先出資 708,222 口）

（参考）個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	632,548	41.4	60,505	9.8	48,671	19.9
2025年3月期	447,134	13.6	55,085	30.5	40,579	31.0

	1口当たり 当期純利益	潜在出資調整後 1口当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	5,345.15	—
2025年3月期	4,415.90	—

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率 (注)	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	46,559,619	1,581,127	3.3	249,139.20
2025年3月期	47,991,933	1,455,164	3.0	222,385.34

（参考）自己資本 2026年3月期 1,581,127百万円 2025年3月期 1,455,164百万円

（注）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2027年3月期の個別業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	経常利益		当期純利益		1口当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	58,000	△4.1	42,000	△13.7	4,579.04

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本中金が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1口当たり予想当期純利益の算出にあたっては、本日公表の「自己優先出資取得に係る事項の決定および自己優先出資の消却に関するお知らせ」に記載の自己優先出資取得の影響を考慮しておりません。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績・財政状態の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 経営上重要な事項	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1口当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25

(補足説明資料)

2026年3月期 決算説明資料

## 1. 経営成績・財政状態の概況

### (1) 経営成績の概況

#### ① 金融経済環境

当連結会計年度の金融経済環境を振り返りますと、各国通商政策等の影響を受けつつも、国内景気は、雇用・所得環境が改善するもとで、緩やかな回復が続きました。

金融市場において、国内の長期金利（10年国債利回り）は、米国関税政策を巡る懸念が拡大した4月に一時1.1%台まで低下したものの、その後は日銀による追加利上げ見通しやインフレ懸念の高まりから上昇基調での推移が続き、3月末には2.3%を超える水準まで上昇しました。日経平均株価は、4月に35,000円台でスタートすると、企業業績の改善期待や堅調なハイテク株が牽引役となり、2月には史上最高値となる58,000円台まで上昇しました。その後、中東情勢の緊迫化を受けて3月末には51,000円台まで下落しました。

#### ② 当連結会計年度の業績

当連結会計年度は、リスクアペタイト・フレームワークの下、中長期的に安定した収益を確保するため、市場環境の変化に機動的かつ臨機応変に対応することでポートフォリオの質の向上につとめ、強固な財務基盤の構築に取り組みました。

その結果、当連結会計年度においては、以下のとおりの業績となりました。

#### (損益の状況)

経常収益は、前年度比1,800億円、37.3%増収の6,626億円となりました。これは、有価証券利息配当金の増加等によるものです。一方、経常費用は同1,824億円、43.0%増加の6,064億円となりました。これは、預金利息の増加等によるものです。

これらの結果、経常利益は、前年度比24億円、4.1%減益の561億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、同5億円、1.3%増益の430億円となりました。

なお、本中金においては、連結決算に占める単体決算の割合が高いことから、単体決算と連結決算は、ほぼ同様の結果となります。しかしながら、連結子会社である信金ギャランティ株式会社からの配当金75億円が、単体決算上利益として計上される一方、連結決算では内部取引として相殺されることから、当連結会計年度の最終利益については、単体決算が連結決算を上回る結果となりました。

### (2) 財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、以下のとおりであります。

#### (資産、負債等の状況)

資産の部合計は、前年度末比1兆3,723億円減少し46兆8,664億円となりました。このうち、現金及び預け金は、日銀当座預け金の減少等により、同6兆2,193億円減少し12兆9,003億円となりました。一方、有価証券は、外国証券の増加等により、同1兆1,114億円増加し18兆1,651億円となりました。また、貸出金は、国・政府関係機関向け貸出の増加等により、同2兆9,484億円増加し12兆2,341億円となりました。

負債の部合計は、前年度末比1兆4,976億円減少し45兆2,287億円となりました。このうち、預金は、定期性預金の減少等により、同1兆8,279億円減少し29兆4,772億円となりました。一方、売渡手形及びコールマネーは、同1兆1,875億円増加し、3兆4,427億円となりました。

純資産の部合計は、繰延ヘッジ損益の増加等により、前年度末比1,252億円増加し1兆6,377億円となりました。

なお、不良債権比率は、前年度末比0.06ポイント低下し0.16%となり、貸出資産は引き続き極めて高い健全性を維持しています。

#### (連結自己資本比率の状況)

連結自己資本比率（国内基準）は、リスク・アセットの増加により、前年度末比1.45ポイント低下し21.95%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

- ・営業活動によるキャッシュ・フロー  
営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度比5兆6,684億円減少し5兆2,690億円の支出となりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー  
投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比4,406億円増加し8,315億円の支出となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フロー  
財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比30億円減少し227億円の支出となりました。
- ・現金及び現金同等物の期末残高  
以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比6兆1,233億円減少し12兆2,278億円となりました。
- ・企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりです。

	2025年3月末	2026年3月末
連結自己資本比率 (国内基準)	23.40%	21.95%

(注) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。

## (資本増強制度に基づく信用金庫への資本供与の状況)

- ・資本供与残高の内訳及び資本供与の余裕枠(2026年3月末)

(単位:億円)

① 資本増強制度等に基づく資本供与額(計17金庫)	1,232
うち劣後ローン	—
うち優先出資証券	1,232
② 自己資本控除不要額 <sup>(※)</sup>	1,665
①-②	△432
③ 資本供与限度額(資本増強制度に定める本中金自己資本額×15%)	2,407
④ 資本供与の余裕枠(③-(①-②))	2,839

(※) 自己資本比率規制(国内基準)において、自己資本からの控除が不要となる額(本中金の自己資本の10%に相当する額)

## (3) 今後の見通し

2026年度は、わが国で「金利ある世界」が定着し、金利上昇局面に移行しつつある中、米国の政権運営を巡る不確実性に加え、中東情勢をはじめとする地政学リスクの長期化や、資源・エネルギー価格の変動に起因するインフレ動向が懸念されるなど、これまで以上に変動幅の大きい市場環境が想定されます。こうした市場環境のもとで見込まれる調達コストの上昇を見据え、資金利鞘の拡大(負債対応)とリスクリターン効率の改善(収益強化)に資する投融資を行うとともに、ポートフォリオの質の向上を目的としたメンテナンスを継続して実施し、中長期的に安定した収益基盤の強化を図ります。

2026年度における連結の業績見通しは、経常利益610億円、親会社株主に帰属する当期純利益440億円、自己資本比率(国内基準)20%台を見込んでいます。

また、単体の業績見通しは、経常利益580億円、当期純利益420億円、自己資本比率(国内基準)20%台を見込んでいます。

なお、上記の見通しは、本資料の発表日現在における金融経済環境を前提としており、実際の業績は、今後の国内外の経済情勢、金融市場における金利や株価の動向等様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

本中金は、「健全経営の確保の観点から内部留保の充実につとめつつ、将来にわたり安定的な配当を実施する」ことを基本方針としております。

また、2027年3月期から、本中金は、「信用金庫の中央金融機関としての持続的な企業価値向上を実現する観点から、『内部留保の充実により、健全性を維持しつつ成長投資に資本を戦略的に活用する』とともに、『安定配当を基本とする出資者への利益還元を行う』」ことを基本方針としております。詳細は本日公表いたしました「利益配分に関する基本方針の変更に関するお知らせ」をご確認ください。

## ① 優先出資

当期の優先出資配当金につきましては、前期と同額の1口当たり優先配当金年3,000円、参加配当金年3,500円とし、合計年6,500円とさせていただきます。

また、次期の優先出資配当金（予想）は、当期と同額の1口当たり優先配当金年3,000円、参加配当金年3,500円とし、合計年6,500円としております。

## ② 普通出資

当期の一般普通出資配当金につきましては、前期と同額の1口当たり年3,000円とさせていただきます。

また、次期の一般普通出資配当金（予想）は、当期と同額の1口当たり年3,000円としております。

当期の特定普通出資配当金につきましては、前期と同額の1口当たり年1,500円とさせていただきます。

また、次期の特定普通出資配当金（予想）は、当期と同額の1口当たり年1,500円としております。

※1. 「信用金庫法」及び「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に中間配当の制度がないため、普通出資配当、優先出資配当ともに中間配当は実施しておりません。

※2. 本中金の普通出資は、信用金庫を出資者とするものであります。本中金では、定款上、「一般普通出資」と「特定普通出資」の二種類の普通出資を発行することができます。特定普通出資とは、一般普通出資と配当率が異なることに加え、定款により1口当たりの残余財産分配額を出資1口の金額（10万円）までとするものであります。

## (5) 経営上重要な事項

## ・希薄化リスク及び希薄化リスクへの対応方針

本中金では、優先出資の希薄化防止措置として「普通出資による増資を行うことを決定した場合には、普通出資の増加割合に応じた優先出資の分割または額面金額による優先出資者割当発行の措置を講じる」との方針を2000年7月27日付の理事会で決定しております。

これは、普通出資の増資が、会員である信用金庫より、常に1口当たり10万円で受け入れる方法によることから、本中金の純資産額が1口当たり10万円を超える状況において増資をした場合、優先出資者の残余財産分配額が希薄化してしまうことを回避するためのものであります。

本中金は、定款上、「一般普通出資」と「特定普通出資」の二種類の普通出資を発行することができますが、「特定普通出資」の残余財産の分配に関しては、1口当たりの残余財産分配額を増資時における払込金額（10万円）と同額である出資1口の金額（10万円）までとしております。よって、「特定普通出資」による増資においては、優先出資者の残余財産分配額に希薄化が生じないこととなります。

本中金といたしましては、「特定普通出資」ではなく、「一般普通出資」による増資を行うことを決定した場合には、優先出資者の残余財産分配額に希薄化が生じることとなりますので、上記の希薄化防止措置を実施する従来の方針に変更はございません。

なお、優先出資の分割は、普通出資者総会の議決を経て、内閣総理大臣の認可を受けることにより行うことができます。また、優先出資の発行は、理事会の決議を経て、内閣総理大臣の認可を受けることにより行うことができます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

本中金の連結財務諸表は、日本基準にて作成しております。

なお、本中金は協同組織金融機関であり、国際財務報告基準（IFRS）の適用対象企業ではありません。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預け金	19,119,691	12,900,333
買入手形及びコールローン	638,312	749,235
買現先勘定	83,635	45,552
買入金銭債権	246,018	189,890
特定取引資産	578,367	915,357
金銭の信託	45,032	45,385
有価証券	17,053,752	18,165,169
貸出金	9,285,697	12,234,105
外国為替	25,195	33,802
その他資産	821,971	1,287,332
有形固定資産	76,483	77,656
建物	26,410	27,254
土地	42,621	41,863
リース資産	4,111	2,663
建設仮勘定	630	3,522
その他の有形固定資産	2,709	2,353
無形固定資産	24,050	21,511
ソフトウェア	11,394	11,825
リース資産	9,941	8,011
その他の無形固定資産	2,714	1,674
繰延税金資産	96,247	54,387
債務保証見返	167,420	170,435
貸倒引当金	△22,988	△23,667
資産の部合計	48,238,888	46,866,489
<b>負債の部</b>		
預金	31,305,205	29,477,288
債券	1,250,410	1,229,310
特定取引負債	288,389	526,679
借入金	4,347,300	3,598,000
売渡手形及びコールマネー	2,255,269	3,442,788
売現先勘定	3,680,937	2,703,350
債券貸借取引受入担保金	2,788,631	3,002,928
外国為替	897	1,235
信託勘定借	43,977	40,768
その他負債	562,055	1,006,687
賞与引当金	1,910	1,979
役員賞与引当金	83	86
退職給付に係る負債	27,097	20,629
役員退職慰労引当金	516	512
特別法上の引当金	20	32
繰延税金負債	142	153
再評価に係る繰延税金負債	6,184	5,906
債務保証	167,420	170,435
負債の部合計	46,726,449	45,228,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
出資金	890,998	890,998
資本剰余金	100,678	100,678
利益剰余金	686,104	707,209
会員勘定合計	1,677,781	1,698,886
その他有価証券評価差額金	△383,519	△471,120
繰延ヘッジ損益	181,425	368,898
土地再評価差額金	14,621	13,919
為替換算調整勘定	△124	467
退職給付に係る調整累計額	8,038	11,847
その他の包括利益累計額合計	△179,559	△75,988
非支配株主持分	14,217	14,820
純資産の部合計	1,512,438	1,637,718
負債及び純資産の部合計	48,238,888	46,866,489

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
経常収益	482,583	662,624
資金運用収益	399,819	570,688
貸出金利息	39,845	78,420
預け金利息	45,089	84,945
買入手形利息及びコールローン利息	5,205	5,882
買現先利息	77	258
債券貸借取引受入利息	18	53
有価証券利息配当金	304,493	394,999
その他の受入利息	5,090	6,128
信託報酬	2,581	2,493
役務取引等収益	46,048	48,826
特定取引収益	12,421	4,524
その他業務収益	17,729	33,284
その他経常収益	3,983	2,805
貸倒引当金戻入益	848	—
その他の経常収益	3,134	2,805
経常費用	423,998	606,467
資金調達費用	318,691	464,694
預金利息	80,050	156,715
債券利息	2,697	5,122
借入金利息	1,671	2,524
売渡手形利息及びコールマネー利息	4,382	14,630
売現先利息	61,439	75,932
債券貸借取引支払利息	117,939	120,964
その他の支払利息	50,511	88,804
役務取引等費用	16,619	17,349
特定取引費用	—	116
その他業務費用	28,200	60,065
経費	60,364	63,551
その他経常費用	122	689
貸倒引当金繰入額	—	679
その他の経常費用	122	9
経常利益	58,585	56,156
特別利益	—	3,764
固定資産処分益	—	3,764
特別損失	278	749
固定資産処分損	272	738
金融商品取引責任準備金繰入額	6	11
税金等調整前当期純利益	58,307	59,171
法人税、住民税及び事業税	15,783	16,090
法人税等調整額	△448	△333
法人税等合計	15,334	15,756
当期純利益	42,972	43,414
非支配株主に帰属する当期純利益	523	408
親会社株主に帰属する当期純利益	42,449	43,006

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	42,972	43,414
その他の包括利益	△68,907	104,601
その他有価証券評価差額金	△112,104	△87,601
繰延ヘッジ損益	37,211	187,472
土地再評価差額金	△151	—
為替換算調整勘定	1,044	592
退職給付に係る調整額	5,091	4,137
包括利益	△25,934	148,016
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△26,721	147,279
非支配株主に係る包括利益	786	736

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	会員勘定			
	出資金	資本剰余金	利益剰余金	会員勘定合計
当期首残高	890,998	100,678	663,282	1,654,959
当期変動額				
剰余金の配当			△19,628	△19,628
親会社株主に帰属する当期純利益			42,449	42,449
会員勘定以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	22,821	22,821
当期末残高	890,998	100,678	686,104	1,677,781

	その他の包括利益累計額						非支配株 主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	△271,415	144,213	14,772	△1,169	3,210	△110,388	13,497	1,558,068
当期変動額								
剰余金の配当								△19,628
親会社株主に帰属する当期純利益								42,449
会員勘定以外の項目の当期変動額 (純額)	△112,104	37,211	△151	1,044	4,827	△69,171	720	△68,451
当期変動額合計	△112,104	37,211	△151	1,044	4,827	△69,171	720	△45,629
当期末残高	△383,519	181,425	14,621	△124	8,038	△179,559	14,217	1,512,438

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	会員勘定			
	出資金	資本剰余金	利益剰余金	会員勘定合計
当期首残高	890,998	100,678	686,104	1,677,781
当期変動額				
剰余金の配当			△22,603	△22,603
親会社株主に帰属する当期純利益			43,006	43,006
土地再評価差額金の取崩			701	701
会員勘定以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	21,104	21,104
当期末残高	890,998	100,678	707,209	1,698,886

	その他の包括利益累計額						非支配株 主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	△383,519	181,425	14,621	△124	8,038	△179,559	14,217	1,512,438
当期変動額								
剰余金の配当								△22,603
親会社株主に帰属する当期純利益								43,006
土地再評価差額金の取崩								701
会員勘定以外の項目の当期変動額 (純額)	△87,601	187,472	△701	592	3,809	103,571	603	104,174
当期変動額合計	△87,601	187,472	△701	592	3,809	103,571	603	125,279
当期末残高	△471,120	368,898	13,919	467	11,847	△75,988	14,820	1,637,718

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	58,307	59,171
減価償却費	10,948	11,510
貸倒引当金の増減(△)	△848	679
賞与引当金の増減額(△は減少)	78	68
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7,319	△6,467
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△24	△3
資金運用収益	△399,819	△570,688
資金調達費用	318,691	464,694
有価証券関係損益(△)	23,732	55,696
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	117	△18
為替差損益(△は益)	47,933	△427,503
固定資産処分損益(△は益)	272	△3,026
特定取引資産の純増(△)減	△227,601	△336,989
特定取引負債の純増減(△)	133,188	238,289
特定取引未払金の純増減(△)	9,349	△11,910
貸出金の純増(△)減	△427,377	△2,948,408
預金の純増減(△)	△1,759,290	△1,827,917
債券の純増減(△)	△51,760	△21,100
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△782,700	△749,300
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	△74,102	96,086
コールローン等の純増(△)減	△217,185	△72,839
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	10,944	—
コールマネー等の純増減(△)	2,391,601	209,931
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	637,534	214,297
買入金銭債権の純増(△)減	13,826	56,127
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,729	△8,607
外国為替(負債)の純増減(△)	△22	337
信託勘定借の純増減(△)	△1,440	△3,208
資金運用による収入	512,646	753,966
資金調達による支出	△429,643	△628,401
その他	615,813	202,088
小計	404,114	△5,253,443
法人税等の支払額	△4,671	△15,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	399,442	△5,269,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,829,763	△3,462,395
有価証券の売却による収入	2,519,473	1,016,348
有価証券の償還による収入	2,027,310	1,624,586
金銭の信託の増加による支出	△5,000	△2,000
金銭の信託の減少による収入	34,853	2,018
有形固定資産の取得による支出	△5,886	△5,531
無形固定資産の取得による支出	△13,212	△4,802
有形固定資産の売却による収入	—	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,272,224	△831,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△19,628	△22,603
非支配株主への配当金の支払額	△66	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,694	△22,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△892,476	△6,123,326
現金及び現金同等物の期首残高	19,243,645	18,351,168
現金及び現金同等物の期末残高	18,351,168	12,227,841

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

本中金グループは、本中金及び各連結子会社の事業をそれぞれ1つの事業セグメントとしており、そのうち、本中金の事業を報告セグメントとしております。

本中金は、個別金融機関として、預金業務、債券（金融債）業務、融資業務、市場運用業務、トレーディング業務、決済業務、信託業務等を行うとともに、信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の各種業務の機能補完を行うほか、信用金庫経営力強化制度等の業界独自のセーフティネットを運営することにより、信用金庫業界の信用秩序の維持につとめております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。報告セグメントの利益は、親会社株主に帰属する当期純利益をベースとした数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	信金中央金庫の事業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	444,161	38,482	482,644	△60	482,583
セグメント間の 内部経常収益	2,972	2,468	5,440	△5,440	—
計	447,134	40,950	488,085	△5,501	482,583
セグメント利益	40,579	2,512	43,091	△642	42,449
セグメント資産	47,991,933	323,694	48,315,627	△76,738	48,238,888
セグメント負債	46,536,768	224,257	46,761,026	△34,576	46,726,449
その他の項目					
減価償却費	4,494	6,453	10,948	—	10,948
資金運用収益	398,997	931	399,929	△109	399,819
資金調達費用	318,659	73	318,733	△41	318,691
特別利益	—	—	—	—	—
特別損失	270	8	278	—	278
税金費用	14,235	1,103	15,339	△4	15,334
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,837	12,261	19,098	—	19,098

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社の事業であります。

連結子会社においては、証券業務、地域商社業務、海外ビジネス支援業務、消費者信用保証業務、投資運用業務、投資・M&amp;A仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△642百万円には、非支配株主に帰属する当期純利益△523百万円、セグメント間取引消去等△119百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△76,738百万円には、資本連結手続に係る消去額△44,295百万円、セグメント間取引消去等△32,443百万円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△34,576百万円等その他の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	信金中央金庫の事業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	621,927	40,743	662,670	△46	662,624
セグメント間の 内部経常収益	10,621	2,513	13,134	△13,134	—
計	632,548	43,256	675,805	△13,181	662,624
セグメント利益	48,671	2,300	50,971	△7,965	43,006
セグメント資産	46,559,619	381,959	46,941,579	△75,090	46,866,489
セグメント負債	44,978,492	287,424	45,265,917	△37,146	45,228,771
その他の項目					
減価償却費	4,872	6,638	11,510	—	11,510
資金運用収益	576,809	1,584	578,393	△7,704	570,688
資金調達費用	464,157	607	464,765	△70	464,694
特別利益	3,764	—	3,764	—	3,764
特別損失	737	12	749	—	749
税金費用	14,861	999	15,860	△104	15,756
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,913	3,419	10,333	—	10,333

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社の事業であります。

連結子会社においては、証券業務、地域商社業務、海外ビジネス支援業務、消費者信用保証業務、投資運用業務、投資・M&amp;A仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△7,965百万円には、非支配株主に帰属する当期純利益△408百万円、セグメント間取引消去等△7,557百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△75,090百万円には、資本連結手続に係る消去額△44,295百万円、セグメント間取引消去等△30,794百万円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△37,146百万円等その他の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益との調整を行っております。

(1口当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1口当たり純資産額	231,530円45銭	258,011円00銭
1口当たり当期純利益	4,630円70銭	4,694円61銭
潜在出資調整後1口当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 1口当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	1,512,438	1,637,718
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	422,342	422,945
うち非支配株主持分	百万円	14,217	14,820
うち優先配当額	百万円	2,124	2,124
うち特定普通出資配当額	百万円	6,000	6,000
うち特定普通出資残余財産分配額	百万円	400,000	400,000
1口当たり純資産額の算定に用いられた期末純資産額	百万円	1,090,096	1,214,773
1口当たり純資産額の算定に用いられた期末出資口数	口	4,708,222	4,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

(※) 1口当たり純資産額の算定に際し、本中金優先出資証券配当金のうち、優先配当については純資産の部の合計額から控除しておりますが、参加配当については純資産の部の合計額から控除していません。  
また、特定普通出資配当額及び特定普通出資残余財産分配額について純資産の部の合計額から控除するとともに、特定普通出資口数について出資口数に含めておりません。

2. 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	42,449	43,006
親会社株主に帰属する当期純利益から控除する金額	百万円	2,124	2,124
うち優先配当額	百万円	2,124	2,124
1口当たり当期純利益の算定に用いられた親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	40,325	40,881
期中平均出資口数	口	8,708,222	8,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち特定普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

(※) 1口当たり当期純利益の算定に際し、本中金優先出資証券配当金のうち、優先配当については親会社株主に帰属する当期純利益から控除しておりますが、参加配当については親会社株主に帰属する当期純利益から控除しておりません。

3. 潜在出資調整後1口当たり当期純利益については、潜在出資がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
現金	257,898	198,637
預け金	18,808,242	12,606,855
コールローン	638,312	749,235
買現先勘定	65,943	22,968
買入金銭債権	246,018	189,890
特定取引資産	550,502	868,841
特定金融派生商品	362,580	668,960
その他の特定取引資産	187,922	199,880
金銭の信託	45,032	45,385
有価証券	17,076,706	18,187,065
国債	5,543,538	5,698,948
地方債	1,758,510	1,648,407
社債	1,495,566	1,195,366
株式	112,113	131,473
その他の証券	8,166,977	9,512,868
貸出金	9,287,100	12,234,550
手形貸付	16,000	13,000
証書貸付	8,219,284	11,296,653
当座貸越	875,886	783,027
代理貸付金	175,929	141,869
外国為替	25,195	33,802
外国他店預け	25,128	33,753
買入外国為替	47	9
取立外国為替	18	40
その他資産	813,493	1,280,919
前払費用	770	726
未収収益	74,674	102,089
金融派生商品	196,861	369,760
金融商品等差入担保金	474,640	688,904
その他の資産	66,546	119,438
有形固定資産	71,772	74,317
建物	26,166	27,019
土地	42,621	41,863
建設仮勘定	580	3,522
その他の有形固定資産	2,404	1,912
無形固定資産	7,386	6,628
ソフトウェア	5,486	6,123
その他の無形固定資産	1,900	504
繰延税金資産	95,541	55,254
債務保証見返	25,502	28,677
貸倒引当金	△22,716	△23,409
資産の部合計	47,991,933	46,559,619

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
預金	31,334,531	29,503,506
当座預金	69,463	67,434
普通預金	2,364,329	2,191,939
通知預金	854	771
定期預金	28,021,555	26,726,431
その他の預金	878,328	516,928
債券	1,250,410	1,229,810
債券発行高	1,250,410	1,229,810
特定取引負債	269,219	504,689
特定金融派生商品	269,219	504,689
借入金	4,347,300	3,598,000
借入金	4,347,300	3,598,000
コールマネー	2,226,269	3,368,788
売現先勘定	3,662,501	2,670,288
債券貸借取引受入担保金	2,787,063	3,000,206
外国為替	897	1,235
外国他店預り	33	—
売渡外国為替	123	158
未払外国為替	740	1,076
信託勘定借	43,977	40,768
その他負債	553,131	997,305
未払費用	65,167	102,357
未払法人税等	13,447	14,077
前受収益	259	338
金融派生商品	80,597	172,539
金融商品等受入担保金	283,279	599,737
資産除去債務	—	1,524
その他の負債	110,380	106,730
賞与引当金	1,382	1,448
役員賞与引当金	83	86
退職給付引当金	27,889	27,360
役員退職慰労引当金	424	412
再評価に係る繰延税金負債	6,184	5,906
債務保証	25,502	28,677
負債の部合計	46,536,768	44,978,492

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
出資金	890,998	890,998
普通出資金	800,000	800,000
優先出資金	90,998	90,998
資本剰余金	100,678	100,678
資本準備金	100,678	100,678
利益剰余金	651,202	677,972
利益準備金	135,000	139,100
その他利益剰余金	516,202	538,872
特別積立金	414,960	428,951
固定資産圧縮積立金	460	451
別途積立金	414,500	428,500
振興基金	60,000	60,000
当期末処分剰余金	41,241	49,920
会員勘定合計	1,642,879	1,669,648
その他有価証券評価差額金	△383,761	△471,339
繰延ヘッジ損益	181,425	368,898
土地再評価差額金	14,621	13,919
評価・換算差額等合計	△187,714	△88,521
純資産の部合計	1,455,164	1,581,127
負債及び純資産の部合計	47,991,933	46,559,619

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
経常収益	447,134	632,548
資金運用収益	398,997	576,809
貸出金利息	39,849	78,417
預け金利息	44,774	84,292
コールローン利息	5,205	5,882
買現先利息	58	175
有価証券利息配当金	304,020	401,914
その他の受入利息	5,089	6,126
信託報酬	2,581	2,493
役務取引等収益	11,056	12,401
受入為替手数料	393	494
その他の役務収益	10,663	11,907
特定取引収益	12,045	4,029
特定取引有価証券収益	14	—
特定金融派生商品収益	11,074	1,966
その他の特定取引収益	956	2,063
その他業務収益	18,466	34,011
外国為替売買益	9,185	6,674
国債等債券売却益	1,225	1,409
金融派生商品収益	5,729	23,564
その他の業務収益	2,327	2,363
その他経常収益	3,987	2,802
貸倒引当金戻入益	852	—
株式等売却益	3,132	2,784
金銭の信託運用益	—	18
その他の経常収益	2	0
経常費用	392,049	572,042
資金調達費用	318,659	464,157
預金利息	80,073	156,770
債券利息	2,698	5,126
借入金利息	1,670	2,523
コールマネー利息	4,355	14,327
売現先利息	61,430	75,726
債券貸借取引支払利息	117,938	120,942
金利スワップ支払利息	39,556	79,810
その他の支払利息	10,937	8,931
役務取引等費用	10,082	10,679
支払為替手数料	153	169
その他の役務費用	9,928	10,510

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特定取引費用	—	116
特定取引有価証券費用	—	116
その他業務費用	28,282	60,093
債券発行費用償却	121	115
国債等債券売却損	14,605	50,995
国債等債券償還損	13,454	8,829
その他の業務費用	101	151
経費	34,907	36,294
人件費	13,921	14,226
物件費	19,069	20,060
税金	1,915	2,007
その他経常費用	117	700
貸倒引当金繰入額	—	693
金銭の信託運用損	117	—
その他資産償却	0	6
経常利益	55,085	60,505
特別利益	—	3,764
固定資産処分益	—	3,764
特別損失	270	737
固定資産処分損	270	737
税引前当期純利益	54,815	63,532
法人税、住民税及び事業税	14,695	15,018
法人税等調整額	△460	△157
法人税等合計	14,235	14,861
当期純利益	40,579	48,671
繰越金(当期首残高)	662	547
土地再評価差額金取崩額	—	701
当期末処分剰余金	41,241	49,920

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	会員勘定								会員勘定合計
	出資金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別積立金	振興基金	当期末処分剰余金		
当期首残高	890,998	100,678	100,678	131,900	406,965	60,000	31,385	630,251	1,621,927
当期変動額									
剰余金の配当							△19,628	△19,628	△19,628
当期純利益							40,579	40,579	40,579
特別積立金の取崩					△5		5		
利益準備金の積立				3,100			△3,100		
特別積立金の積立					8,000		△8,000		
会員勘定以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	3,100	7,994	—	9,856	20,951	20,951
当期末残高	890,998	100,678	100,678	135,000	414,960	60,000	41,241	651,202	1,642,879

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△271,952	144,213	14,772	△112,966	1,508,961
当期変動額					
剰余金の配当					△19,628
当期純利益					40,579
特別積立金の取崩					
利益準備金の積立					
特別積立金の積立					
会員勘定以外の項目の当期変動額(純額)	△111,808	37,211	△151	△74,748	△74,748
当期変動額合計	△111,808	37,211	△151	△74,748	△53,796
当期末残高	△383,761	181,425	14,621	△187,714	1,455,164

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	会員勘定								会員勘定合計
	出資金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別積立金	振興基金	当期末処分剰余金		
当期首残高	890,998	100,678	100,678	135,000	414,960	60,000	41,241	651,202	1,642,879
当期変動額									
剰余金の配当							△22,603	△22,603	△22,603
当期純利益							48,671	48,671	48,671
特別積立金の取崩					△9		9		
利益準備金の積立				4,100			△4,100		
特別積立金の積立					14,000		△14,000		
土地再評価差額金の取崩							701	701	701
会員勘定以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	4,100	13,990	-	8,679	26,769	26,769
当期末残高	890,998	100,678	100,678	139,100	428,951	60,000	49,920	677,972	1,669,648

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△383,761	181,425	14,621	△187,714	1,455,164
当期変動額					
剰余金の配当					△22,603
当期純利益					48,671
特別積立金の取崩					
利益準備金の積立					
特別積立金の積立					
土地再評価差額金の取崩					701
会員勘定以外の項目の当期変動額(純額)	△87,577	187,472	△701	99,193	99,193
当期変動額合計	△87,577	187,472	△701	99,193	125,963
当期末残高	△471,339	368,898	13,919	△88,521	1,581,127

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

2026年3月期  
決算説明資料



信金中央金庫

## < 目次 >

### I. 2026年3月期 決算の概況

1. 損益状況【単体・連結】	.....	1
2. 利鞘【単体】	.....	4
3. 有価証券関係損益【単体】	.....	4
4. 有価証券の状況【単体】	.....	5
(参考) 外国証券の内訳		
5. 有価証券の評価損益【単体】	.....	6
(1) 有価証券の評価基準		
(2) 有価証券の評価差額		
6. デリバティブ取引の状況【単体】	.....	7
(1) ヘッジ会計適用分		
(2) ヘッジ会計非適用分		
7. 自己資本比率（国内基準）【単体・連結】	.....	9
8. ROE【単体・連結】	.....	9

### II. 貸出金等の状況

1. 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権【単体】	.....	10
2. 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況【単体】	.....	10
3. 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権【連結】	.....	11
4. 貸倒引当金の状況【単体・連結】	.....	12
5. 不良債権に対する引当率【単体・連結】	.....	12
(参考) 自己査定と信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権に基づく不良債権との関係【単体】		
(参考) 不良債権のオフバランス化の実績【単体】		
6. 業種別貸出金【単体】	.....	15
7. 預金・貸出金の状況【単体】	.....	15
(1) 預金・貸出金の残高		
(2) 個人・法人別預金残高（国内）		
(3) 消費者ローン残高		
(4) 中小企業等貸出金		
8. 従業員数【単体】	.....	16
9. 事務所の状況【単体】	.....	17

### III. 2027年3月期 業績予想

1. 業績予想【単体・連結】	.....	17
2. 配当予想【単体】	.....	18
3. 自己資本比率（国内基準）の予想【連結】	.....	18

## I. 2026年3月期 決算の概況

### 1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	2026年3月期	2025年3月期	増減
経常収益	632,548	447,134	185,414
資金運用収益	576,809	398,997	177,812
信託報酬	2,493	2,581	△ 88
役務取引等収益	12,401	11,056	1,345
特定取引収益	4,029	12,045	△ 8,016
その他業務収益	34,011	18,466	15,545
その他経常収益	2,802	3,987	△ 1,185
経常費用	572,042	392,049	179,993
資金調達費用	464,157	318,659	145,498
役務取引等費用	10,679	10,082	597
特定取引費用	116	—	116
その他業務費用	60,093	28,282	31,811
経費	36,294	34,907	1,387
その他経常費用	700	117	583
経常利益	60,505	55,085	5,420
特別損益	3,027	△ 270	3,297
税引前当期純利益	63,532	54,815	8,717
法人税等合計	14,861	14,235	626
当期純利益	48,671	40,579	8,092

	2026年3月期	2025年3月期	増減
業務粗利益	94,965	86,289	8,676
業務純益	57,921	51,835	6,086
実質業務純益	58,673	51,835	6,838
コア業務純益	117,089	78,669	38,420
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	115,870	72,928	42,942

## 【連結】

(単位：百万円)

	2026年3月期	2025年3月期	増減
経常収益	662,624	482,583	180,041
資金運用収益	570,688	399,819	170,869
信託報酬	2,493	2,581	△ 88
役務取引等収益	48,826	46,048	2,778
特定取引収益	4,524	12,421	△ 7,897
その他業務収益	33,284	17,729	15,555
その他経常収益	2,805	3,983	△ 1,178
経常費用	606,467	423,998	182,469
資金調達費用	464,694	318,691	146,003
役務取引等費用	17,349	16,619	730
特定取引費用	116	—	116
その他業務費用	60,065	28,200	31,865
経費	63,551	60,364	3,187
その他経常費用	689	122	567
経常利益	56,156	58,585	△ 2,429
特別損益	3,014	△ 278	3,292
税金等調整前当期純利益	59,171	58,307	864
法人税等合計	15,756	15,334	422
当期純利益	43,414	42,972	442
非支配株主に帰属する当期純利益	408	523	△ 115
親会社株主に帰属する当期純利益	43,006	42,449	557

	2026年3月期	2025年3月期	増減
連結業務粗利益	117,858	115,255	2,603
連結業務純益	53,690	55,591	△ 1,901

(参考)

○連結対象会社数

	2026年3月末	2025年3月末	増減
子会社数	9社	9社	－社
持分法適用会社数	－社	－社	－社

○連結子会社（2026年3月末現在）

名称	住所	資本金 (百万円)	主要業務内容	設立年月	議決権比率 (%)
しんきん証券(株)	東京都中央区	20,000	証券業務	1996年9月	100.0
信金インターナショナル(株)	英国ロンドン市	30百万 英ポンド	証券業務	1990年10月	100.0
しんきん地域創生ネットワーク(株)	東京都中央区	100	地域商社業務	2021年7月	100.0
信金シンガポール(株)	シンガポール 共和国シンガ ポール	9百万 米ドル	海外ビジネス 支援業務	2021年2月	100.0
信金ギャランティ(株)	東京都中央区	1,000	消費者信用 保証業務	2002年11月	100.0
しんきんアセットマネジメント投信(株)	東京都中央区	200	投資運用業務	1990年12月	100.0
信金キャピタル(株)	東京都中央区	490	投資業務、 M&A仲介 業務	2001年6月	100.0
(株)しんきん情報システムセンター	東京都中央区	4,500	電算機による データ処理の 受託業務等	1985年2月	50.7
信金中金ビジネス(株)	東京都中央区	70	事務処理の 受託業務等	1990年12月	100.0

## 2. 利鞘【単体】

(単位：%)

	2026年3月期	2025年3月期	増 減
資金運用利回	1.28	0.87	0.41
貸出金利回	0.80	0.48	0.32
有価証券利回	2.20	1.78	0.42
資金調達原価率	1.13	0.78	0.35
預金等利回	0.52	0.25	0.27
債券利回	0.41	0.21	0.20
外部負債利回	1.75	1.61	0.14
総資金利鞘	0.15	0.09	0.06

(注) 1. 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

2. 外部負債＝借入金＋コールマネー＋売現先勘定＋債券貸借取引受入担保金＋信託勘定借

## 3. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2026年3月期	2025年3月期	増 減
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 58,416	△ 26,833	△ 31,583
売却益	1,409	1,225	184
償還益	—	—	—
売却損	50,995	14,605	36,390
償還損	8,829	13,454	△ 4,625
償 却	—	—	—
株式等損益（3勘定戻）	2,784	3,132	△ 348
売却益	2,784	3,132	△ 348
売却損	—	—	—
償 却	—	—	—

#### 4. 有価証券の状況【単体】

(単位：百万円)

	2026年3月末	2025年3月末	増 減
有価証券	18,187,065	17,076,706	1,110,359
国債	5,698,948	5,543,538	155,410
地方債	1,648,407	1,758,510	△ 110,103
短期社債	—	—	—
社債	1,195,366	1,495,566	△ 300,200
株式	131,473	112,113	19,360
その他の証券	9,512,868	8,166,977	1,345,891
うち投資信託	307,329	200,846	106,483
うち外国証券	9,043,892	7,804,257	1,239,635

(参考)

外国証券の内訳 (2026年3月末)

【証券種類別】 (単位：%)		【通貨種類別】 (単位：%)		【金利種類別】 (単位：%)	
	構成比		構成比		構成比
国・政府関係機関債	57.6	円	23.8	固定金利	7.9
政府保証債	0.1	USドル	67.2	変動金利	67.7
金融機関債	4.8	ユーロ等	9.0	その他	24.4
事業債	5.4				
証券化商品	7.7				
投資信託ほか	24.4				

(注) 1. 本表は管理会計ベースで作成しております。

2. CLO (事業会社等向けローン債権を裏付資産とする証券化商品) の貸借対照表計上額は、満期保有目的の債券が648,569百万円 (2025年3月末：508,198百万円) であり、すべてが格付AAAです。なお、その他有価証券では保有しておりません。

5. 有価証券の評価損益【単体】

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入法により処理）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(注) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、本表と同じ方法により行っております。

(2) 有価証券の評価差額

(単位：百万円)

	2026年3月末		2025年3月末		増 減	
	残高	評価差額	残高	評価差額	残高	評価差額
その他有価証券	13,354,005	△ 658,140	12,507,556	△ 533,823	846,449	△ 124,317
株式	88,134	54,641	68,774	34,456	19,360	20,185
投資信託	307,329	58,623	200,846	26,453	106,483	32,170
債券	4,384,541	△ 504,077	4,621,927	△ 300,781	△ 237,386	△ 203,296
外国証券	8,348,102	△ 239,298	7,251,945	△ 280,261	1,096,157	40,963
その他	225,898	△ 28,030	364,063	△ 13,689	△ 138,165	△ 14,341
満期保有目的の債券	4,806,750	△ 515,043	4,683,886	△ 222,866	122,864	△ 292,177
合 計	18,160,756	△ 1,173,183	17,191,443	△ 756,689	969,313	△ 416,494

(注) 1. 残高は貸借対照表計上額です。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は本表に含んでおりません。

2. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

6. デリバティブ取引の状況【単体】

(1) ヘッジ会計適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2026年3月末		2025年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	金利スワップ	166,717	7,283	162,612	3,119
	合計		7,283		3,119

(注) 上記計数には、「金利スワップの特例処理」を適用しているものを含んでおります。

(参考) 金利スワップ（ヘッジ会計適用分）の残存期間別想定元本

(単位：億円)

		2026年3月末				2025年3月末			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
	受取固定・支払変動	44,250	4,746	—	48,996	20,010	48,996	—	69,006
	受取変動・支払固定	25,997	27,753	63,969	117,721	2,284	31,628	59,694	93,606
	合計	70,247	32,499	63,969	166,717	22,294	80,624	59,694	162,612

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2026年3月末		2025年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	17,388	△ 132	14,179	△ 131
	為替予約	839	△ 10	724	1
	合計		△ 143		△ 129

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

該当ありません。

(2) ヘッジ会計非適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2026年3月末			2025年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	347,272	△ 801	△ 801	318,596	△ 311	△ 311
	その他	53,608	1,025	858	74,776	554	440
	合計		224	57		243	128

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2026年3月末			2025年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	8	0	0	8	0	0
	為替予約	3,582	△ 0	△ 0	6,812	15	15
	合計		0	0		15	15

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

該当ありません。

ホ. 商品関連取引

該当ありません。

ヘ. その他のデリバティブ取引

該当ありません。

7. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円、％）

	2026年3月末	2025年3月末	増減
(1) 自己資本比率	22.42	24.01	△ 1.59
(2) コア資本に係る基礎項目の額	1,669,799	1,642,277	27,522
(3) コア資本に係る調整項目の額	21,461	23,046	△ 1,585
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	1,648,337	1,619,231	29,106
(5) リスク・アセット等の額の合計額	7,351,016	6,743,843	607,173

【連結】

（単位：百万円、％）

	2026年3月末	2025年3月末	増減
(1) 自己資本比率	21.95	23.40	△ 1.45
(2) コア資本に係る基礎項目の額	1,711,542	1,685,231	26,311
(3) コア資本に係る調整項目の額	28,611	31,627	△ 3,016
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	1,682,931	1,653,604	29,327
(5) リスク・アセット等の額の合計額	7,666,247	7,064,472	601,775

（注）自己資本比率は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。

8. ROE

【単体】

（単位：％）

	2026年3月期	2025年3月期	増減
経常利益ベース	3.98	3.71	0.27
当期純利益ベース	3.20	2.73	0.47
業務純益ベース	3.81	3.49	0.32

【連結】

（単位：％）

	2026年3月期	2025年3月期	増減
親会社株主に帰属する当期純利益ベース	2.75	2.79	△ 0.04

## II. 貸出金等の状況

### 1. 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	2026年3月末	2025年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	499	162	337
危険債権	2,026	2,952	△ 926
要管理債権	18,452	18,382	70
三月以上延滞債権	—	10	△ 10
貸出条件緩和債権	18,452	18,371	81
不良債権合計 (A)	20,978	21,497	△ 519
(部分直接償却額)	(192)	(192)	(—)
正常債権	12,298,443	9,325,606	2,972,837
総与信残高 (B)	12,319,422	9,347,103	2,972,319

#### ○対総与信残高比

(単位：%)

	2026年3月末	2025年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.00	0.00	0.00
危険債権	0.01	0.03	△ 0.02
要管理債権	0.14	0.19	△ 0.05
三月以上延滞債権	—	0.00	△ 0.00
貸出条件緩和債権	0.14	0.19	△ 0.05
総与信残高に占める割合 (A/B)	0.17	0.22	△ 0.05

### 2. 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況【単体】

(単位：百万円)

	2026年3月末	2025年3月末	増減
不良債権(A)に対し計上した 個別貸倒引当金(C)	601	659	△ 58
不良債権(A)に対し計上した 一般貸倒引当金(D)	9,839	9,993	△ 154
担保・保証等による 回収可能見込額(E)	2,379	2,834	△ 455
保全額 (F)	12,819	13,487	△ 668

(単位：%)

	2026年3月末	2025年3月末	増減
保全率 (F)/(A)	61.10	62.74	△ 1.64

### 3. 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権【連結】

(単位：百万円)

	2026年3月末	2025年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	499	162	337
危険債権	2,026	2,952	△ 926
要管理債権	18,452	18,382	70
三月以上延滞債権	—	10	△ 10
貸出条件緩和債権	18,452	18,371	81
不良債権合計 (A)	20,978	21,497	△ 519
(部分直接償却額)	(192)	(192)	(—)
正常債権	12,439,756	9,466,120	2,973,636
総与信残高 (B)	12,460,734	9,487,617	2,973,117

#### ○対総与信残高比

(単位：%)

	2026年3月末	2025年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.00	0.00	0.00
危険債権	0.01	0.03	△ 0.02
要管理債権	0.14	0.19	△ 0.05
三月以上延滞債権	—	0.00	△ 0.00
貸出条件緩和債権	0.14	0.19	△ 0.05
総与信残高に占める割合 (A/B)	0.16	0.22	△ 0.06

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権をいいます。
3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金をいいます。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金をいいます。
6. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権をいいます。
7. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）をいいます。

#### 4. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2026年3月末	2025年3月末	増減
一般貸倒引当金	22,754	22,002	752
個別貸倒引当金	655	714	△ 59
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金合計	23,409	22,716	693
(部分直接償却額)	(192)	(192)	(—)
特定債務者支援引当金	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	2026年3月末	2025年3月末	増減
一般貸倒引当金	23,010	22,273	737
個別貸倒引当金	655	714	△ 59
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金合計	23,667	22,988	679
(部分直接償却額)	(192)	(192)	(—)
特定債務者支援引当金	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—

#### 5. 不良債権に対する引当率

【単体】

(単位：百万円、%)

	2026年3月末	2025年3月末	増減
貸倒引当金 (A)	23,409	22,716	693
不良債権 (B)	20,978	21,497	△ 519
引当率 (A) / (B)	111.58	105.67	5.91

【連結】

(単位：百万円、%)

	2026年3月末	2025年3月末	増減
貸倒引当金 (A)	23,667	22,988	679
不良債権 (B)	20,978	21,497	△ 519
引当率 (A) / (B)	112.81	106.93	5.88

(参考)

自己査定と信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権に基づく不良債権との関係【単体】 (2026年3月末)

自己査定と開示不良債権の関係				不良債権の保全状況			
自己査定債務者区分	信用金庫法に基づく開示債権	金融再生法に基づく開示債権	自己査定分類区分				保全率(注5)
			I	II	III	IV	
破綻先 456	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 499		担保・保証等による保全額	個別貸倒引当金(注1)	個別貸倒引当金(注1)	直接償却	100.00%
実質破綻先 43			464	-	34		
破綻懸念先 2,026	危険債権 2,026		担保・保証等による保全額	個別貸倒引当金(注1)			100.00%
要注意先	要管理先	三月以上延滞債権 -	担保・保証等による保全額	一般貸倒引当金(注2)			55.78%
		貸出条件緩和債権 18,452	454				
	要管理先以外	要管理債権 18,452	一般貸倒引当金(注2)	一般貸倒引当金等(注3)			
		正常債権	9,860				
正常先	12,298,443		一般貸倒引当金等(注3)				
			12,948				
合計	信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権 12,319,422		貸借対照表上の貸倒引当金(B)		23,409		
	不良債権(A) 20,978		保全額(C)		12,819		
			担保・保証等による回収可能見込額(D)		2,379		
			不良債権に対し計上した個別貸倒引当金(注4)(E)		601		
		不良債権に対し計上した一般貸倒引当金(注4)(F)		9,839			
不良債権合計に対する引当率・保全率		担保・保証等による回収可能見込額 控除後不良債権額に対する引当率 (E+F)/(A-D)		56.13%			
		保全率(注5)(C/A)		61.10%			

※計数は直接償却後となっています。  
 ※不良債権(A)に対する貸借対照表上の貸倒引当金(B)の割合は、111.58%となっています。

(注) 1. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する個別貸倒引当金の計上額です。  
 2. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額ではなく、要管理債権残高に対する一般貸倒引当金の計上額です。  
 3. 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権に該当しないオフバランス資産等に対する貸倒引当金が含まれています。  
 4. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する貸倒引当金の計上額です。  
 5. 保全率=(担保・保証等による回収可能見込額+担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する貸倒引当金)÷不良債権額

(参考)

不良債権のオフバランス化の実績【単体】

(1) 2026年3月期上期以前発生分(既存分)

○破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:百万円)

	2026年3月末		2025年9月末
		増減	
破産更生等債権	488	393	95
危険債権	1,984	△ 546	2,530
合計	2,472	△ 153	2,625

○オフバランス化の実績

(単位:百万円)

	2026年3月期下期
清算型処理	—
再建型処理	—
債権流動化	—
直接償却	—
その他	152
合計	152

(注) 「その他」には、担保処分等により回収された債権額、業況改善した債務者宛の債権額等を含んでおります。

(2) 2026年3月期下期発生分(新規分)

(単位:百万円)

	2026年3月期下期
破産更生等債権	11
危険債権	42
合計	53

(3) 2026年3月末の破綻懸念先以下の債権残高(既存分+新規分)

(単位:百万円)

	2026年3月末
破産更生等債権	499
危険債権	2,026
合計	2,526

## 6. 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	2026年3月末	2025年3月末	増減
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	12,234,550	9,287,100	2,947,450
製造業	802,206	795,891	6,315
農業, 林業	114	141	△ 27
漁業	24	40	△ 16
鉱業, 採石業, 砂利採取業	20,232	10,249	9,983
建設業	69,323	69,435	△ 112
電気・ガス・熱供給・水道業	436,839	432,737	4,102
情報通信業	120,861	110,481	10,380
運輸業, 郵便業	381,233	361,178	20,055
卸売業, 小売業	574,900	574,807	93
金融業, 保険業	2,027,765	1,967,344	60,421
不動産業, 物品賃貸業	1,713,035	1,613,352	99,683
地方公共団体	132,273	201,300	△ 69,027
その他	5,955,739	3,150,138	2,805,601
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—
合計	12,234,550	9,287,100	2,947,450

(注) 「国内」の「その他」には、国・政府関係機関を含んでおります。

## 7. 預金・貸出金の状況【単体】

### (1) 預金・貸出金の残高

(単位：百万円)

	2026年3月末	2025年3月末	増減
預金(末残)	29,503,506	31,334,531	△ 1,831,025
預金(平残)	30,096,568	31,928,390	△ 1,831,822
貸出金(末残)	12,234,550	9,287,100	2,947,450
貸出金(平残)	9,750,659	8,226,193	1,524,466

### (2) 個人・法人別預金残高(国内)

(単位：百万円)

	2026年3月末	2025年3月末	増減
預金残高	29,075,619	30,533,801	△ 1,458,182
うち個人預金	75	68	7
うち法人預金	29,075,544	30,533,732	△ 1,458,188

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2026年3月末	2025年3月末	増減
消費者ローン残高	4,812	5,714	△ 902
住宅ローン残高	4,811	5,712	△ 901
その他ローン残高	0	1	△ 1

(4) 中小企業等貸出金

(単位：百万円、件、%)

	2026年3月末	2025年3月末	増減
中小企業等貸出金残高 (A)	1,806,832	2,046,771	△ 239,939
総貸出金残高 (B)	12,234,550	9,287,100	2,947,450
中小企業等貸出金比率 (A)/(B)	14.76	22.03	△ 7.27
中小企業等貸出件数 (C)	6,605	7,507	△ 902
総貸出金件数 (D)	8,745	9,637	△ 892
中小企業等貸出件数比率 (C)/(D)	75.52	77.89	△ 2.37

(注) 1. 貸出金残高には、海外及び特別国際取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業は50人）以下の会社及び個人です。

8. 従業員数【単体】

(単位：人)

	2026年3月末	2025年3月末	増減
従業員数	1,270	1,243	27

(注) 従業員数は、海外の現地採用者及び常勤嘱託職員（うち連結子会社への出向者を除く）を含み、連結子会社への出向者を含んでおりません。

### 9. 事務所の状況【単体】

	2026年3月末	2025年3月末	増減
	店(うち出張所)	店(うち出張所)	店(うち出張所)
国内店	14 (1)	14 (1)	－ (－)
北海道・東北地区	2 (－)	2 (－)	－ (－)
関東地区	2 (1)	2 (1)	－ (－)
うち東京都	2 (1)	2 (1)	－ (－)
中部・近畿地区	5 (－)	5 (－)	－ (－)
中国・四国・九州地区	5 (－)	5 (－)	－ (－)
合計	14 (1)	14 (1)	－ (－)
駐在員事務所	3	4	△ 1
代理店	6,862	6,865	△ 3

(注) 2026年3月末の代理店数は速報ベース。本中金は、全国254の信用金庫の本・支店(6,862店舗)を代理店として代理貸付業務を行っているほか、一部の信用金庫の本・支店において、信託業務及び外国為替取引にかかる代理業務を行っています。

### Ⅲ. 2027年3月期業績予想

#### 1. 業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	2027年3月期 (予想)	2026年3月期 (実績)	増減
経常利益	58,000	60,505	△ 2,505
当期純利益	42,000	48,671	△ 6,671

【連結】

(単位：百万円)

	2027年3月期 (予想)	2026年3月期 (実績)	増減
経常利益	61,000	56,156	4,844
親会社株主に帰属する当期純利益	44,000	43,006	994

## 2. 配当予想【単体】

### ○1口当たり年間配当金

	2027年3月期 (予想)	2026年3月期 (予定)	増減
一般普通出資配当金	3,000円00銭	3,000円00銭	—
特定普通出資配当金	1,500円00銭	1,500円00銭	—
優先出資配当金	6,500円00銭	6,500円00銭	—
うち優先配当金	3,000円00銭	3,000円00銭	—
うち参加配当金	3,500円00銭	3,500円00銭	—

(注) 中間配当は、「信用金庫法」及び「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に中間配当の制度がないため、実施しておりません。

## 3. 自己資本比率（国内基準）の予想【連結】

(単位：%)

	2027年3月末 (予想)	2026年3月末 (実績)	増減
自己資本比率（国内基準）	20%台	21.95	—